



2024年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月12日

上場会社名 株式会社パナソニックグループ 上場取引所 東
コード番号 2168 URL <https://www.pasonagroup.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 CFO (氏名) 仲瀬 裕子 (TEL) 03-6734-0200
四半期報告書提出予定日 2024年1月15日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第2四半期の連結業績(2023年6月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第2四半期	179,316	△2.5	3,980	△40.9	3,987	△46.3	145	△94.7
2023年5月期第2四半期	183,973	0.8	6,733	△43.9	7,431	△38.8	2,734	△43.0

(注) 包括利益 2024年5月期第2四半期 1,726百万円(△59.8%) 2023年5月期第2四半期 4,289百万円(△45.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第2四半期	3.72	3.28
2023年5月期第2四半期	69.80	69.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第2四半期	246,907	68,738	21.4
2023年5月期	275,504	71,624	19.6

(参考) 自己資本 2024年5月期第2四半期 52,776百万円 2023年5月期 53,998百万円

(注) 2023年5月期及び2024年5月期第2四半期の総資産額には、受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とこれに見合う「現金及び預金」が資産及び負債に計上されております。詳細は「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 財政状態に関する説明」をご参照ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	—	35.00	35.00
2024年5月期	—	0.00	—	—	—
2024年5月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日~2024年5月31日)

2024年5月期の連結業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難な状況であるため非開示とさせていただきます。2024年5月期の通期連結業績予想は、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。詳細は「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年5月期2Q	41,690,300株	2023年5月期	41,690,300株
2024年5月期2Q	2,513,520株	2023年5月期	2,515,520株
2024年5月期2Q	39,175,458株	2023年5月期2Q	39,174,493株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は2024年1月18日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページ (<https://www.pasonagroup.co.jp/ir/>) に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(重要な後発事象)	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善により、景気は緩やかに回復しました。一方、世界的な金融引締めや物価上昇等によって景気の先行きは不透明な状態が継続しました。

こうした中、当社グループは、需要が拡大するBPO領域においては「①X-TECH BPOへの進化」、働き方が多様化する労働市場においては「②多様な働き方とキャリア形成支援の拡充」、またアフターコロナで活性化する観光領域においては「③淡路島を中心とした地方創生事業の収益拡大」を当連結会計年度（以下、当期）の重点戦略に掲げ、事業活動を通じて様々な社会課題の解決に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度（以下、前期）にあった新型コロナウイルス感染症の対策に係る需要が減少したことから、エキスパートサービス及びアウトソーシング等において前年同期からは減収となりましたが、新規案件の受託が拡大したBPOサービスは増収となりました。一方、地方創生ソリューションは、行動制限が解除されインバウンドを含む観光客が増加したものの、夏季の猛暑と週末の天候不良に加え、前期に行った一部子会社の決算期変更の影響により前年同期からは減収となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は179,316百万円（前年同期比2.5%減）となり、売上総利益は42,485百万円（前年同期比5.3%減）となりました。販管費は、前年同期に実施した東京・南青山「PASONA SQUARE」へのオフィス移転に伴う二重家賃がなくなった一方で、BPOサービスの事業成長に伴って主に人件費が増加したことから38,505百万円（前年同期比1.0%増）となり、営業利益は3,980百万円（前年同期比40.9%減）、経常利益は3,987百万円（前年同期比46.3%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は145百万円（前年同期比94.7%減）と、前年同期に投資有価証券の売却益等の特別利益が発生していたこともあり、大幅な減益となりました。

■連結業績

	2023年5月期 第2四半期	2024年5月期 第2四半期	増減率
売上高	183,973百万円	179,316百万円	△2.5%
営業利益	6,733百万円	3,980百万円	△40.9%
経常利益	7,431百万円	3,987百万円	△46.3%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,734百万円	145百万円	△94.7%

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス（人材派遣）、BPOサービス（委託・請負）他

売上高 150,122百万円 営業利益 6,050百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 68,685百万円

当該事業では、オフィスワークを中心に事務職から高度な専門スキルを備えた人材やエンジニア、営業・販売職、また若年層からシニアまで幅広い世代、職種のエキスパートサービス（人材派遣）を展開しています。

当第2四半期連結累計期間は、前期に拡大していた全国対応の新型コロナウイルス感染症に係る業務が概ね終了したことから、売上高は68,685百万円（前年同期比8.7%減）と減収となりました。当期においては、事務職の中でも専門知識や経験が求められる高度事務職を中心に受注拡大に取り組むとともに、派遣スタッフのスキルアップ支援に注力しています。

〔BPOサービス〕 売上高 71,784百万円

当該事業では、顧客から煩雑な事務作業を集約し効率化する総務・庶務や繁忙に応じた経費精算等に対応する経理・財務をはじめ、受付、営業事務・受発注、人事・労務・給与計算などの業務を当社グループが受託しBPOサービスを提供しているほか、連結子会社であるビーウィズ株式会社が自社開発のデジタル技術を活用したコンタクトセンター・BPOサービスを提供しています。

前期までの特需案件が減少したものの、民間企業及びパブリックセクターともに新たな需要を取り込むことで、売上高は前年同期を上回って推移しました。民間企業からは、人事や経理の業務領域で社員のコア業務への集中や生産性向上に向けたBPOサービスのほか、従業員の健康増進支援に関する業務でニーズが拡大しました。

また、コンタクトセンター・BPOサービスを提供するビーウィズ株式会社では、金融業界での新規案件の獲得や既存業務の拡大に加え、ライフライン業界や公共案件等が成長しました。

これらの結果、売上高は71,784百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

〔HRコンサルティング、教育・研修、その他〕 売上高 4,418百万円

当該事業では、フリーランスや上場企業の元役員などのプロフェッショナル人材によるコンサルティングや経営支援を行う顧問コンサルティング事業のほか、企業やパブリックセクターから受託している教育・研修事業、タレントマネジメントなどのHRテック導入支援事業を行っています。

顧問コンサルティング事業では、社外取締役、社外監査役の紹介及び人事制度改定や採用強化のニーズが増加しました。リクルーティング事業では、特に製造業からエンジニア職のニーズが堅調に推移しました。また、教育・研修事業では、インバウンド関連の接客業務研修ならびにリーダーシップ研修等の需要が高まりました。

これらの結果、売上高は4,418百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

〔グローバルソーシング〕 売上高 5,234百万円 営業利益 134百万円

当該事業では、海外において、人材紹介、人材派遣・請負、給与計算、教育・研修などのフルラインの人材関連サービスを提供しています。

米国では、非製造業を中心に採用増加が続いており、人材派遣が前年同期比で増収となりました。アジア地域においては、半導体産業が堅調な台湾で日系企業向けの人材需要が底堅く推移したほか、特に景気回復が続いた東南アジアでは、各国ともに増収となりました。また、人材採用や処遇改善が進んだことや、研修や出張の増加により販管費が増加しました。

これらの結果、円安進行による為替影響もあり、売上高は5,234百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は134百万円（前年同期比61.6%減）となりました。当期においては引き続き経済成長を続ける東南アジアを中心にBPOサービスの拡充、IT人材のクロスボーダー取引などに注力してまいります。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は150,122百万円（前年同期比1.7%減）となりました。利益面では、主にエキスパートサービスにおいて社会保険料の負担が増加したほか、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い医療専門職種の派遣が減少したことから粗利率も低下しました。また、2023年1月に株式会社かんでんジョイナス（現 株式会社パソナジョイナス）を子会社化したことや、BPOサービスの事業成長に伴って主に人件費が増加したことから前年同期から販管費が増加しており、結果、営業利益は6,050百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援） 売上高 6,810百万円 営業利益 2,126百万円

当該事業は、企業の中途採用活動を支援し、転職希望者とのマッチングを行う人材紹介事業と、企業の人事戦略にもとづいて転身を支援する再就職支援事業を提供しています。

人材紹介事業では、景況感の変化を理由に一部採用方針を変更する企業が出てきているものの、当社グループが戦略的に注力するハイキャリア領域は安定した需要が継続しているほか、これまで新卒採用を中心としていた大企業でも中途採用を積極的に進め始めたことで事業が拡大しました。また、多様性の確保やダイバーシティの推進に取り組む企業が増えていることから、女性管理職の採用ニーズが高まっており、当社グループの実績とブランドを活かすことで同分野での事業拡大が続いています。

再就職支援事業では、企業の早期・希望退職者の募集人数が過去十数年間で最小規模となり、需要の減少が続きました。一方、人的資本経営への意識の高まりから、従業員に対してキャリアカウンセリングやリスクリングを実施する企業が増加しており、従業員の自律的なキャリア形成を支援する「セーフプレースメント・トータルサービス」は順調に拡大しました。

しかしながら、人材紹介事業の拡大が再就職支援事業の減少を補うまでには至らず、売上高は6,810百万円（前年同期比1.4%減）となりましたが、需要の高い事業への人員異動も進め、販管費の抑制に努めたことで、営業利益は2,126百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

アウトソーシング 売上高 18,727百万円 営業利益 3,540百万円

当該事業では、当社連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンが、企業や官公庁・自治体の福利厚生業務の代行を中心にサービス提供を行っています。

福利厚生事業では、売上高の大半を占める会費収入は前年同期比で増加する一方、旧JTBベネフィット特有の取引が減少しました。また、新規獲得会員が大手顧客層中心であったこと、及び一部契約見直しにより収入・支出ともに減額影響があったことなどから会費単価が想定を下回り、計画比では減収となりました。経費面では、中長期成長に向けた人材やシステムへの投資による費用が前年同期比で増加しましたが、旧JTBベネフィットのサービス統合による重複コスト削減効果などもあり、福利厚生・パーソナル・CRM事業の営業利益率が改善しております。

ヘルスケア事業においては、コロナワクチン接種支援事業の売上高は前年同期比で減収となりました。健診・保健指導事業においては、新規受注獲得に遅れがあるものの、受注済案件の実施が進んだことから、当四半期において前年同期比で増収に転じております。

これらの結果、売上高は18,727百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は3,540百万円（前年同期比26.6%減）となりました。

ライフソリューション 売上高 3,797百万円 営業利益 23百万円

当該事業では、認可・認証保育所、企業内保育施設、学童保育の運営などを行う保育事業、デイサービス、訪問介護などを行う介護事業、家事代行などのライフサポート事業を行っています。

家事代行などのライフサポート事業では、前期に病院や宿泊施設で実施していた除菌消毒サービスの需要が大幅に減少しました。一方で、自治体から受託している子育て家庭への家事代行サービスは新規の自治体からの案件獲得が進みました。費用面では、新規自治体からの受託案件が増えたことにより、利用者対応業務が拡大したため、人件費を中心に販管費が増加しました。

保育事業では、認可保育園や学童クラブの新規開設により受入れ児童数は前年同期から増加しました。一方、保育士の処遇改善等に係る施設運営補助金収入の後ろ倒しがあったことに加え、保育施設の新規開設に伴う人件費や運営費用等の売上原価が増加したことから、売上総利益は減少しました。

これらの結果、売上高は3,797百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は23百万円（前年同期比86.4%減）となりました。

地方創生ソリューション 売上高 3,099百万円 営業利益 Δ1,216百万円

当該事業では、地域住民や地域企業、地方自治体と協力、連携しながら、地方に新たな産業と雇用を創出する地方創生事業に取り組んでいます。

兵庫県淡路島で運営する各施設では、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が解除されたことで、インバウンドを含む観光客の来場が増加しました。地域の食材を使った地産地消の料理を提供する畑の中のレストラン「陽・燦燦(はる・さんさん)」は、秋の行楽シーズンでファミリー層から予約が増加し、月間来場者数が開設以来、最多を記録しました。また、兵庫県立淡路島公園アニメパーク「ニジゲンノモリ」では、特に欧米を中心に人気が高い「NARUTO & BORUTO 忍里」や「ゴジラ迎撃作戦～国立ゴジラ淡路島研究センター～」のアトラクションでインバウンドが増加しました。

一方で、当第2四半期連結累計期間は夏季において記録的な猛暑が続いたことや、週末の天候に恵まれなかったことから、売上高及び営業利益は期初計画を下回って推移しました。また、前期に一部子会社の決算期を変更した影響に加え、期間限定のアトラクションの実施時期による影響も重なり、前年同期からは減収となりました。

これらの結果、売上高は3,099百万円（前年同期比9.5%減）となり、営業利益はテレビCMなどの販管費を抑制したもののΔ1,216百万円（前年同期はΔ1,117百万円）となりました。

消去又は全社 売上高 Δ3,240百万円 営業利益 Δ6,543百万円

グループ間取引消去とグループシナジーの最大化のためのコストや新規事業のインキュベーションコスト、持株会社としての管理コストが含まれています。

当第2四半期連結累計期間は、人件費やDXを推進するIT関連費用が増加しましたが、前年同期に実施した東京・南青山「PASONA SQUARE」へのオフィス移転に伴う二重家賃がなくなり、グループ間取引消去の売上高はΔ3,240百万円（前期はΔ3,310百万円）、営業利益はΔ6,543百万円（前年同期はΔ6,852百万円）となりました。

■セグメント別業績

売上高	2023年5月期 第2四半期	2024年5月期 第2四半期	増減率
HRソリューション	179,861百万円	175,660百万円	△2.3%
エキスパートサービス(人材派遣) BPOサービス(委託・請負)他	152,717百万円	150,122百万円	△1.7%
エキスパートサービス(人材派遣)	75,213百万円	68,685百万円	△8.7%
BPOサービス(委託・請負)	68,325百万円	71,784百万円	+5.1%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	4,256百万円	4,418百万円	+3.8%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	4,921百万円	5,234百万円	+6.3%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	6,909百万円	6,810百万円	△1.4%
アウトソーシング	20,234百万円	18,727百万円	△7.4%
ライフソリューション	3,998百万円	3,797百万円	△5.0%
地方創生ソリューション	3,423百万円	3,099百万円	△9.5%
消去又は全社	△3,310百万円	△3,240百万円	—
合計	183,973百万円	179,316百万円	△2.5%

営業利益	2023年5月期 第2四半期	2024年5月期 第2四半期	増減率
HRソリューション	14,530百万円	11,716百万円	△19.4%
エキスパートサービス(人材派遣) BPOサービス(委託・請負)他	7,711百万円	6,050百万円	△21.5%
エキスパートサービス(人材派遣)	7,361百万円	5,916百万円	△19.6%
BPOサービス(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)	350百万円	134百万円	△61.6%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	1,993百万円	2,126百万円	+6.7%
アウトソーシング	4,825百万円	3,540百万円	△26.6%
ライフソリューション	173百万円	23百万円	△86.4%
地方創生ソリューション	△1,117百万円	△1,216百万円	—
消去又は全社	△6,852百万円	△6,543百万円	—
合計	6,733百万円	3,980百万円	△40.9%

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産及び負債には、当社グループによる使用が制限されている受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」とそれに見合う「現金及び預金」が57,357百万円（前連結会計年度末74,869百万円）計上されております。

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて28,597百万円減少（10.4%減）し、246,907百万円となりました。受託案件の増加に伴い受取手形、売掛金及び契約資産が5,609百万円増加したことや、地方創生事業等の有形固定資産が4,135百万円増加した一方で、上記の「預り金」の減少や、固定資産の取得及び長期借入金の返済などにより現金及び預金が38,083百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて25,711百万円減少（12.6%減）し、178,168百万円となりました。上記の受託案件等により預り金が18,797百万円減少、支払いが進んだことにより買掛金が2,529百万円減少、借入金の返済により長期借入金が4,721百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2,885百万円減少（4.0%減）し、68,738百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益が145百万円となった一方で、配当金の支払いが1,396百万円あったことにより利益剰余金が1,237百万円減少、子会社の配当などにより非支配株主持分が1,663百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、21.4%（前連結会計年度末19.6%）となりました。なお、受託案件に係る「預り金」に伴う「現金及び預金」を控除した総資産は、189,549百万円（同200,634百万円）であり、自己資本比率は27.8%（同26.9%）となります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して20,604百万円減少し、27,314百万円となりました。なお、「資金」には、受託案件に係る顧客からの一時的な「預り金」に見合う「現金及び預金」は含まれておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3,870百万円（前第2四半期連結累計期間6,401百万円の減少）となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3,820百万円（同8,223百万円）等によるものです。

資金減少の主な内訳は、売上債権及び契約資産の増加5,496百万円（同8,081百万円の増加）、営業債務の減少2,892百万円（同2,146百万円の減少）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,506百万円（前第2四半期連結累計期間4,515百万円の減少）となりました。

資金減少の主な内訳は、地方創生事業等の有形固定資産の取得による支出5,511百万円（同4,308百万円）、システム投資に伴う無形固定資産の取得による支出2,399百万円（同2,105百万円）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8,548百万円（前第2四半期連結累計期間10,642百万円の減少）となりました。

資金増加の主な内訳は、短期借入金の増加による収入2,015百万円（同18百万円の減少）等によるものです。

資金減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出5,395百万円（同5,016百万円）、配当金の支払4,566百万円（同4,559百万円）等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2023年11月14日に、エムスリー株式会社（以下、公開買付者）との間で、当社の連結子会社で、アウトソーシングセグメントに属する株式会社ベネフィット・ワン（以下、対象者）の普通株式に対して、公開買付者が実施する公開買付け（以下、本公開買付け）に、当社が保有する対象者株式の全てを応募すること等を定めた公開買付け応募契約を締結しました。

公開買付者は2023年11月15日に本公開買付けを開始しておりますが、対象者は、第一生命ホールディングス株式会社（以下、第一生命）から第一生命による公開買付けによって第一生命の完全子会社となる提案を受け、当該提案の検討に期間を要することから本公開買付けの公開買付け期間の延長を要請し、公開買付者は2023年12月12日に、本公開買付けの公開買付け期間を2024年1月17日まで延長しております。

詳細につきましては、2023年11月14日に公表した「子会社株式に対する公開買付けに係る応募契約の締結及び特別利益の計上見込みに関するお知らせ」、2023年12月7日に公表した「第一生命ホールディングス株式会社による株式会社ベネフィット・ワン株式に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ」及び2023年12月12日に公表した「子会社株式に対する公開買付けに係る期間変更に関するお知らせ」をご参照ください。

上記の理由から、2024年5月期通期連結業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難な状況であるため、非開示とさせていただきます。2024年5月期通期連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,067	84,984
受取手形、売掛金及び契約資産	52,625	58,234
棚卸資産	3,365	4,009
その他	15,337	13,532
貸倒引当金	△121	△113
流動資産合計	194,275	160,647
固定資産		
有形固定資産	33,725	37,861
無形固定資産		
のれん	7,353	7,169
その他	19,228	19,779
無形固定資産合計	26,582	26,949
投資その他の資産		
その他	20,798	21,336
貸倒引当金	△7	△9
投資その他の資産合計	20,791	21,327
固定資産合計	81,099	86,138
繰延資産	130	120
資産合計	275,504	246,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,427	4,897
短期借入金	10,296	11,779
未払費用	17,009	17,430
未払法人税等	3,061	2,669
預り金	78,690	59,892
賞与引当金	4,667	4,472
役員賞与引当金	26	7
資産除去債務	17	-
その他	23,586	22,432
流動負債合計	144,783	123,582
固定負債		
社債	3,224	2,931
長期借入金	43,505	38,783
役員株式給付引当金	600	614
従業員株式給付引当金	566	554
退職給付に係る負債	2,409	2,436
資産除去債務	2,554	2,614
その他	6,236	6,651
固定負債合計	59,096	54,586
負債合計	203,880	178,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	17,094	17,355
利益剰余金	32,941	31,703
自己株式	△2,378	△2,694
株主資本合計	52,658	51,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	853	747
為替換算調整勘定	348	593
退職給付に係る調整累計額	138	69
その他の包括利益累計額合計	1,340	1,410
新株予約権	2	2
非支配株主持分	17,622	15,959
純資産合計	71,624	68,738
負債純資産合計	275,504	246,907

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上高	183,973	179,316
売上原価	139,116	136,830
売上総利益	44,856	42,485
販売費及び一般管理費	38,123	38,505
営業利益	6,733	3,980
営業外収益		
受取利息	15	20
持分法による投資利益	33	45
協賛金収入	96	83
補助金収入	560	53
その他	437	207
営業外収益合計	1,143	411
営業外費用		
支払利息	179	218
コミットメントフィー	36	46
その他	229	139
営業外費用合計	445	403
経常利益	7,431	3,987
特別利益		
持分変動利益	211	3
固定資産売却益	33	0
投資有価証券売却益	627	0
特別利益合計	872	3
特別損失		
固定資産除売却損	81	170
特別損失合計	81	170
税金等調整前四半期純利益	8,223	3,820
法人税、住民税及び事業税	3,855	2,449
法人税等調整額	△405	△380
法人税等合計	3,450	2,068
四半期純利益	4,773	1,752
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,038	1,606
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,734	145

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	4,773	1,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△820	△222
為替換算調整勘定	339	264
退職給付に係る調整額	△2	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△483	△25
四半期包括利益	4,289	1,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,634	216
非支配株主に係る四半期包括利益	1,655	1,510

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,223	3,820
減価償却費	2,493	2,584
のれん償却額	353	379
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87	△210
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	△9
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△66	△173
受取利息及び受取配当金	△41	△43
支払利息	179	218
補助金収入	△560	△53
協賛金収入	△96	△83
持分法による投資損益 (△は益)	△33	△45
持分変動損益 (△は益)	△211	△3
固定資産除売却損益 (△は益)	47	170
投資有価証券売却損益 (△は益)	△627	△0
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△8,081	△5,496
営業債務の増減額 (△は減少)	△2,146	△2,892
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△283	△167
その他	124	△999
小計	△769	△3,035
利息及び配当金の受取額	56	62
利息の支払額	△180	△222
補助金の受取額	560	53
協賛金の受取額	96	83
法人税等の支払額	△6,164	△811
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,401	△3,870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,308	△5,511
有形固定資産の売却による収入	22	2
無形固定資産の取得による支出	△2,105	△2,399
投資有価証券の取得による支出	-	△166
投資有価証券の売却による収入	702	0
貸付けによる支出	△3	△3
敷金及び保証金の差入による支出	△351	△630
敷金及び保証金の回収による収入	1,548	444
事業譲受による支出	-	△207
その他	△20	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,515	△8,506

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△18	2,015
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	△5,016	△5,395
社債の償還による支出	△293	△293
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△274	△226
自己株式の取得による支出	△0	△597
自己株式の売却による収入	-	597
子会社の自己株式の取得による支出	△1,506	-
配当金の支払額	△1,392	△1,391
非支配株主への配当金の支払額	△3,167	△3,175
その他	25	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,642	△8,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	337	261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,223	△20,664
現金及び現金同等物の期首残高	56,578	47,919
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	59
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,354	27,314

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(子会社株式に対する公開買付けについて)

当社は、2023年11月14日に、エムスリー株式会社（以下、公開買付者）との間で、当社の連結子会社で、アウトソーシングセグメントに属する株式会社ベネフィット・ワン（以下、対象者）の普通株式に対して、公開買付者が実施する公開買付け（以下、本公開買付け）に、当社が保有する対象者株式の全てを応募すること等を定めた公開買付応募契約を締結しました。

公開買付者は2023年11月15日に本公開買付けを開始しておりますが、対象者は、第一生命ホールディングス株式会社（以下、第一生命）から第一生命による公開買付けによって第一生命の完全子会社となる提案を受け、当該提案の検討に期間を要することから本公開買付けの公開買付期間の延長を要請し、公開買付者は2023年12月12日に、本公開買付けの公開買付期間を2024年1月17日まで延長しております。

詳細につきましては、2023年11月14日に公表した「子会社株式に対する公開買付けに係る応募契約の締結及び特別利益の計上見込みに関するお知らせ」、2023年12月7日に公表した「第一生命ホールディングス株式会社による株式会社ベネフィット・ワン株式に対する公開買付けの開始予定に関するお知らせ」及び2023年12月12日に公表した「子会社株式に対する公開買付けに係る期間変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(1) 対象者の概要

①名称	株式会社ベネフィット・ワン
②所在地	東京都新宿区西新宿三丁目7番1号
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 白石 徳生
④事業内容	福利厚生事業、パーソナル事業、CRM(Customer Relationship Management)事業、インセンティブ事業、ヘルスケア事業、購買・精算代行業業、ペイメント事業
⑤資本金	1,527百万円（2023年3月31日現在）
⑥設立年月日	1996年3月15日

(2) 連結財務諸表への影響

2024年5月期通期連結業績予想につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多く、合理的な業績予想の算定が困難な状況であるため、非開示とさせていただきます。2024年5月期通期連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	HRソリューション			ライフ ソリューション	地方創生 ソリューション			
	エキスパート サービス、 BPOサービス 他	キャリア ソリュー ション	アウト ソーシング					
売上高								
エキスパートサービス	74,962	—	—	—	—	74,962	—	74,962
BPOサービス	66,906	—	—	—	—	66,906	—	66,906
HRコンサルティング、 教育・研修、その他	3,668	—	—	—	—	3,668	—	3,668
グローバルソーシング	4,834	—	—	—	—	4,834	—	4,834
キャリアソリューション	—	6,890	—	—	—	6,890	—	6,890
アウトソーシング	—	—	19,933	—	—	19,933	—	19,933
ライフソリューション	—	—	—	3,756	—	3,756	—	3,756
地方創生ソリューション	—	—	—	—	3,021	3,021	—	3,021
顧客との契約から 生じる収益	150,371	6,890	19,933	3,756	3,021	183,973	—	183,973
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	150,371	6,890	19,933	3,756	3,021	183,973	—	183,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,345	19	301	242	402	3,310	△3,310	—
計	152,717	6,909	20,234	3,998	3,423	187,284	△3,310	183,973
セグメント利益又は 損失(△)	7,711	1,993	4,825	173	△1,117	13,586	△6,852	6,733

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,852百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等△6,972百万円、セグメント間取引消去119百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自2023年6月1日至2023年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)2
	HRソリューション			ライフ ソリューション	地方創生 ソリューション			
	エキスパート サービス、 BPOサービス 他	キャリア ソリュー ション	アウト ソーシング					
売上高								
エキスパートサービス	68,394	—	—	—	—	68,394	—	68,394
BPOサービス	70,349	—	—	—	—	70,349	—	70,349
HRコンサルティング、 教育・研修、その他	3,796	—	—	—	—	3,796	—	3,796
グローバルソーシング	5,157	—	—	—	—	5,157	—	5,157
キャリアソリューション	—	6,799	—	—	—	6,799	—	6,799
アウトソーシング	—	—	18,479	—	—	18,479	—	18,479
ライフソリューション	—	—	—	3,491	—	3,491	—	3,491
地方創生ソリューション	—	—	—	—	2,847	2,847	—	2,847
顧客との契約から 生じる収益	147,697	6,799	18,479	3,491	2,847	179,316	—	179,316
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	147,697	6,799	18,479	3,491	2,847	179,316	—	179,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,424	10	248	305	251	3,240	△3,240	—
計	150,122	6,810	18,727	3,797	3,099	182,556	△3,240	179,316
セグメント利益又は 損失(△)	6,050	2,126	3,540	23	△1,216	10,523	△6,543	3,980

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,543百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等△6,554百万円、セグメント間取引消去10百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。